

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	カブール県およびパルワン県における包括的地雷対策事業
(2) 事業地	アフガニスタン
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2017年5月23日 ・ 事業期間：2018年5月23日～2018年5月22日 ・ 延長事業期間：無
(4) 供与限度額 及び実績（返還額）	・ 供与限度額：70,607,878円 ・ 総支出64,741,704円（返還額：5,866,174円，利息 0円含む。）
(5) 団体名・連絡先，事 業担当者名	(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan) 【法人番号:0107-05-000721】 (イ) 電話：03-5423-4511 (ウ) FAX：03-5423-4450 (エ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp (オ) 事業担当者名：穂積武寛、古川千晶
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 (ア) 申請日：2017年7月13日 承認日：2017年7月20日 内容：業務調整会議のための開催国および開催回数の変更 (イスラマバードからドバイ) (イ) 申請日：2017年12月19日 承認日：2017年12月27日 内容：日本招聘費用の資機材購入費用への流用に関する変更 事業変更報告の有無：有 (ア) 報告日：2017年9月4日 内容：業務調整会議のための開催国変更（ドバイからインド） (イ) 報告日：2017年11月30日 内容：人役の変更 (ウ) 報告日：2018年4月20日 内容：業務調整会議のための開催国変更 (インドからイスラマバード)

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>上位目標：カブール県およびパルワン県において包括的地雷対策（地域主体型地雷回避教育および被害者支援講習、地雷被害児を含む障がい児の学習支援）を行い、子どもたちが安心して学習できる環境の確立に寄与する。</p> <p>上位目標の達成度：包括的地雷対策の結果、講習会受講者およびラジオ番組の聴取者の地雷・不発弾・IED、障がいに関する知識に改善が見られたことに加え、事業対象校2校においては、新たに計13名の障がい児が通学を開始する、成果に鑑み、子どもたちが安心して学習できる環境の確立に寄与できたと考える。達成度の詳細については（3）達成された成果を参照。</p>
(2) 事業内容	<p>本事業では、地域主体型地雷回避教育および被害者支援（Mine Risk Education/Victim Assistance: MRE/VA）講習、地雷被害児を含む障がい児のためのインクルーシブ教育（IE）からなる包括的地雷対策を実施した。</p> <p><u>（ア）地域主体型地雷回避教育および被害者支援講習</u></p> <p>① MRE/VA 講習会用教材の更新およびラジオ番組制作</p> <p>MRE/VA 講習会用の教材として、三つ折りブローシャー（76,680枚）、障がい者用の補助具を製作している支援団体の連絡先などが記載されている照会冊子（76,680枚）、実物大の地雷や不発弾が掲載されたポスター（555枚）、ノートブック（76,680冊）、地雷回避ポスター（185枚）、障がい啓発ポスター（185枚）の計6種類を作成した。作成過程において、地域指導員と当会職員が協議した結果、講習会の参加者の多くが子どもであること、地雷被害者の約60%が子どもであることから、既存の教材の一部において使われている写真ではメッセージが伝わりにくいという意見が出た。そのため、教材の挿絵を子どもたちがより親しみやすいイラストへと変更した。2017年7月にDMAC（Directorate of Mine Action Center：アフガニスタン地雷対策局）の教材審査委員会から教材の使用が許可されたため、講習会を通じて新規の教材を参加者に配付した。</p> <p>「地雷・不発弾回避方法」、「IED回避方法」および「障がい啓発」に関するドラマ仕立てのラジオ番組各1番組を、ダリ語とパシュトゥーン語の2言語で制作した。日常生活の1シーンを切り取った番組とし、音声のみでもメッセージが伝わりやすくなるよう工夫した。DMACの承認後、制作した番組を国営ラジオ局（National Radio Television Afghanistan）を通して、計331回放送した。</p> <p>②地域指導員の育成およびMRE/VA講習会の実施</p> <p>2017年5月から6月にかけて、当会職員がカブール県およびパルワン県の計22村落を訪問し、各村長や各コミュニティリーダーと地域指導員の選定について話し合いを行った。その結果、78名の地域指導員を新たに選定した。内訳は、男性62名、女性16名であり、その多くが校長や教師、ムッラーなどの教育・宗教関係者である。年齢層は19歳から65歳で、幅広い年齢層を選定した。</p> <p>選定した新規地域指導員に対し、当会職員が2017年7月から10月にかけて、5日間のToT（Training of Trainers）研修を行った。地域指導員は同研修を通して、地雷や不発弾の基礎知識、障がい啓発、地雷や不</p>

発弾を見つけた時の対処法、その教授法等を学んだ。また、先行事業で育成した68名の地域指導員に対しても、3日間のリフレッシュ研修を行った。同講習会では、各地域指導員が前年度に実施した講習会の反省点を他の地域指導員と共有し、改善点を話し合うことで、本事業の講習会の向上を図った。

当会が育成した142名の地域指導員は、カブール県内20村落およびパルワン県内36村落の計56村落において、本事業期間中に計1,492回のMRE/VA講習会を実施し、合計84,474名が同講習会に参加した。なお、同国の慣習や宗教的側面から女性の地域指導員が少なかつたため、当会女性職員が18歳以上の女性を対象に、同講習会を357回実施した。

(イ) 地雷被害児を含む障がい児のためのIE実践強化

パルワン県チャリカル市のサディキ校およびコワジャ・サヤラン校において、IEの実践を強化するため、校内委員会の障がいに対する知識、手話や点字の能力強化を実施し、障がい児のための補習クラスを設置した。

① 作業グループの設置および運営

2017年6月、サディキ校18名およびサヤラン校12名の教員から成る校内委員会の下に各校6名で構成される作業グループを設置した。同グループメンバーは、校内委員会のメンバーから公募し、通常の授業や校内委員会内の活動に対する個人評価をもとに、当会職員と校内委員会が協議し、選出した。作業グループ主催の定期会合では、前月の補習クラスの振り返りや参加した生徒のリストの更新、次月の補習クラスの活動内容等が話し合われた。

② 教員に対する手話・点字のToT実施

2017年7月下旬から、作業グループメンバー12名に対し、現地協力団体であるFWF (Family Welfare Focus) を通じて、30日間のToTを実施した。研修の開始2日間は、「国際社会における点字と手話の重要性と役割」、や「点字と手話の歴史」といった点字・手話を学ぶうえでの背景を講習した。その後、点字を学ぶグループ(各校から3名、計6名)と手話を学ぶグループ(各校から3名、計6名)に分け、それぞれに対し講習を実施した。講習内容は、手話でのアルファベットの表現方法や日常会話での基本表現、点字でのアルファベットの読解方法や点字機を使用した点字の作成方法など基本的な知識とした。最後には、学んだ内容を実際に児童に教える際の教授法を指導した。なお、本ToTにおいては、点字と手話はダリ語での表現とした。

③ 日本におけるインクルーシブ教育実践の視察

対象校2校の校長を日本に招聘する予定だったが、アフガニスタン外務省および教育省からの招聘許可を得るのに想定以上のプロセスを経る必要があることが分かったため、予定を変更し、同時期(9月19日~9月24日)に業務調整のため日本出張を予定していた当会現地職員2名(プロジェクト・マネージャー1名、フィールド・コーディネーター1名)が視察研修を受け、アフガニスタンにて校長2名に対して改めて研修を実施した上でアクションプランを策定することに変更した。同職員は障がい児教育専門家による講義を受けたり、IEを実践している学校法人や特別支援学校、障がい者の職業訓練を行っているNPO法人を訪問するなど、障がい児教育のみならず障がい者の就労の可能性を学んだ。視察最終日には同専門家の指導の下、対象校が抱える障がい児教育に関す

	<p>る問題を議論した。また、帰国後校内委員会と話し合うためのアクションプランの草案を策定した。</p> <p>④障がい児のための補修クラスプログラムの策定 日本での視察を行った当会職員と作業グループメンバーを含む校内委員会が視察での学びや ToT の学びをもとに、「生徒一人一人のニーズに応えることで、学校に継続して通う障がい児を増やす」ことを目標に補習クラスのプログラムを策定した。日本への視察研修を経て、IE を更に強化するためには、補習クラスに非障がい児をより参加させることが重要だと認識した。そのため、同プログラムにはサッカーやチェスなどの活動を入れ込み、非障がい児が補習クラスに興味を持ち、障がい児と非障がい児と一緒に活動する機会が増えるよう工夫した。</p> <p>④ 障がい児のための補習クラスの設置および実施 2017 年 11 月下旬から、点字と手話を中心とした補習クラスを開講した。開講当初は各学校で手話と点字のクラスを週 2 回ずつ実施していた。しかし、2018 年 3 月新学期以降、補習クラスの参加者が増加したことから、クラスを 1 週間に各 3 回に増やして活動を行った。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(ア) <u>地域主体型地雷回避教育および被害者支援講習</u> 全体的な成果：地雷回避教育・被害者支援 (MRE/VA) 講習会受講者およびラジオ放送聴取者が地雷・不発弾・IED に関する正しい知識を得たことを確認した。また、講習を受講する前と比べ、障がい者に対する理解が向上したことを確認した。</p> <p>① 講習会受講者の地雷・不発弾・IED、障がいに関する知識 成果を測る指標：受講前より 20%向上する。 成果の達成度：2017 年 10 月に、講習会に参加する前の事業対象者 100 名（女子 50 名、男子 50 名）に対し、インタビュー形式の事前聞き取り調査を 2 県、10 地区、23 村で行った。その後、知識の定着を測るため、講習会受講後、約 6 カ月が経過した 2018 年 3 月に同 100 名に対し、事後調査を行ったところ、下記結果の通り、いずれの啓発活動においても知識の向上が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 障がい啓発に関する質問に関して、事前調査では平均正答率が 81%であったが、事後調査では 98%になった。 ● 地雷・不発弾に関する質問に関して、事前調査では平均正答率が 69%であったが、事後調査では 98%になった。 <p>② ラジオ番組の聴取者の地雷・不発弾・IED、障がいに関する知識 成果を測る指標：聴取前より 20%向上する。 成果の達成度：ラジオ番組の聴取者に対する調査をインタビュー形式で 2018 年 1 月および同年 5 月に実施したところ下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者啓発に関する質問に関して、事前調査では平均正答率が 73%であったが、事後調査では 97%になった。 ● 地雷・不発弾に関する質問に関して、事前調査では平均正答率が 78%であったが、事後調査では 98%になった。 <p>なお、本調査の詳細に関しては「添付書類⑦地域主体型地雷回避教育・障がい啓発講習会およびラジオ放送 KAPB 報告書」に詳細を記載した。</p>

	<p>(イ)地雷被害者を含む障がい児のためのIE実践強化</p> <p>① 対象校の障害児の新規通学 成果を測る指標：対象各校で10名の障がい児が新規に通学を開始する。 成果の達成度：サディキ校で9名、コワジャ・サヤラン校で4名、合計13名の障がい児が新規に通学し、かつ補習クラスに参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、更に新規通学者を増やすために、家庭訪問などの、通学をしていない子どもへのアウトリーチ活動が課題として挙げられる。 <p>② 補習プログラムに関する肯定的評価 成果を測る指標：補習プログラムの受講者および保護者に対するアンケートにおいて肯定的評価が70%以上になる。 成果の達成度：補習クラスの評価を測るため、2018年4月に20名の障がい児およびその保護者にアンケートを実施した。補習クラスの内容、運営について尋ねたところ、全ての子どもおよび保護者が満足しているという結果を見て取ることができた。補習クラスの満足度についての問いに対し、全ての子どもがとても満足していると答えた。また、保護者に対し、補習クラスがあなたの子どもにとって有益か、という問いをしたところ、全ての保護者がとても有益であると答えた。「補習クラスのおかげで学校に行きたいと思うようになったか」という問いに対し、全ての子どもがとても思うようになった、5%が楽しみになったと答え、全ての子どもおよび保護者が補習クラスに対し肯定的な意見を述べた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保護者への質問から、補習クラスに参加する前と参加した後の子どもの行動にも肯定的な変化があることが分かった。補習クラスに参加した後、どのような変化が子どもに見られたかという問いに対し、55%が以前より子どもの学校への意欲・関心が増したと答え、15%が子どもの表情が豊かになったと答えた。 ● 学校でのことについて話すことが増えた、補習クラスで学んだ点字・手話を教えてくれたなどの意見が挙がり、全ての保護者が補習クラスに参加後、子どもの行動・ふるまいに肯定的な変化があった、と答えた。 <p>なお、本調査の詳細に関しては「添付書類⑧補習クラスにおける満足度の調査結果報告書」に記載した。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業にて制作したMRE/VA教材およびラジオ番組の著作権を、既にDMACへ譲渡した。これにより、MREを実施する他団体はDMACを通じ、同教材を使用することができる。また、本事業終了後も継続して同ラジオ番組を放送するよう当会とNational Radio Television of Afghanistan (NRA)との間で覚書を締結している。地域指導員はDMACのモニタリングのもと、定期的に講習会を実施する予定である。また、教材をラミネート加工などで補強し、各学校や地域の公共施設へ譲渡した。</p> <p>IE実践強化における活動については、引き続き2018年度事業において校内員会および補習クラスの活動を支援および体制強化を行っていく。同時に、IE実践のガイドラインを作成し行政に譲渡するなどして、一団体の活動としてではなく行政の活動としてIEが実践されるよう計画している。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	特になし。
(2) 特記事項	<p>アフガニスタンにおいては治安状況の改善が見られず、カブールを中心に爆発事件などが散見される状態が今もなお続いている。当会では安全第一を掲げ、爆発事件等があった日には業務を停止する、翌日以降も情報収集を行い、安全が確保されるのを待ってから活動を行う、など出来る限りの対策を行った。これらの対策の結果、事業を安全かつ円滑に実施することができた。</p> <p>日本招聘費用の資機材購入費用への流用に関する変更に関して、予算変更を行う際に契約時のレートではなく、申請時のレートを利用したため、総契約額から1,460円の誤差が生じた。事業終了後に修正した予算書を外務省に提出し、了承を得た。</p>

完了報告書記載日：2018年8月22日

団体代表者名： 理事長 氏名 長（志邨）有紀枝



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 人件費実績表（様式4-c）
- ⑤ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑥ 外部監査報告書
- ⑦ 地域主体型地雷回避教育・障がい啓発講習会およびラジオ放送 KAPB 報告書
- ⑧ 補習クラスにおける満足度の調査結果報告書